

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年4月25日
【事業年度】	第13期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社テムザック
【英訳名】	tmsuk co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高本 陽一
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
【電話番号】	093(581)3520（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 久米 康歳
【最寄りの連絡場所】	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
【電話番号】	093(581)3520（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 久米 康歳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	127,853	116,105	128,014	406,917	146,952
経常利益又は経常損失() (千円)	163,190	147,989	132,326	59,561	72,673
当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,904	151,943	92,360	58,420	73,518
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,076,130	1,077,630	1,077,630	1,077,630	1,077,630
発行済株式総数 (株)	58,596	58,646	58,646	58,646	58,646
純資産額 (千円)	710,680	859,623	951,984	893,563	820,045
総資産額 (千円)	274,723	252,563	251,956	243,723	84,229
1株当たり純資産額 (円)	12,128円47銭	14,657円83銭	16,232円72銭	15,236円56銭	13,982円96銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)				
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	2,320円94銭	2,591円11銭	1,574円88銭	996円16銭	1,253円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	258.7	340.4	377.8	366.6	973.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,190	113,686	9,571	20,601	129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,521	523	3,567	7,569	4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,413	115,384	7,370	9,338	10,205
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,100	3,274	1,908	5,601	214
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	20 [0]	23 [0]	23 [0]	25 [0]	17 [0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

2【沿革】

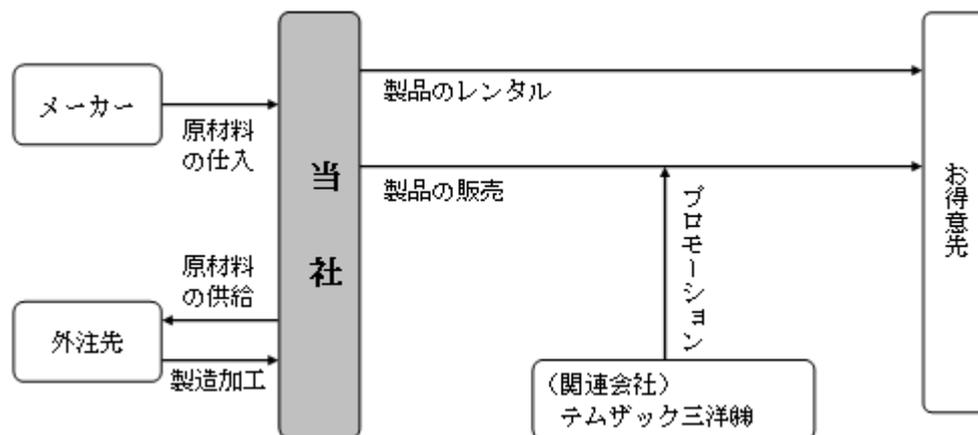
- 平成12年1月 株式会社テムスの研究部門が分社独立し、
資本金5,000万円で株式会社を設立、商号を株式会社テムザックとする。
遠隔操作のロボットの研究開発を行っている。
- 平成12年8月 資本金2,000万円で株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（非連結子会社）を設
立。
遠隔操作ロボットのメディアや一般への広報活動を行っていましたが、当該事業を当社が引き継いだ
ため、現在休眠状態にあります。
- 平成13年9月 現在地に本社及び研究所を移転。
- 平成15年4月 三洋電機株式会社との合併会社として資本金1,500万円でテムザック三洋株式会社（関連会社）を設
立。
- 平成16年9月 小倉北区西港に研究所を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社（株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（以下（株）TCT））及
び関連会社（テムザック三洋株式会社）で構成され、生活分野、公共分野、医療福祉分野などの遠隔操作ロボット、自律
ロボット、その他各種ロボットの研究開発、製造、販売、メンテナンス及びコンサルティング業務、リース及びレンタル
業、ロボットのプロモーション活動を兼ねたイベント事業、移動体通信及びインターネット通信に関するハードウェア・
ソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

以上述べた事項を事業系統図によって、示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



平成13年11月に(株)TCTが行っていた、プロモーション活動及びレンタル事業を当社が引き継いだため、(株)TCTは現
在休眠状態であります。

4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー(株)TCT)	東京都品川区	20,000	ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売	50	役員の兼任 3名

(注) 1. 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 上記子会社が行っていた事業については、平成13年11月に当社が引き継いでおり、同社は現在休眠状態でありま
す。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
テムザック三洋株式会社	東京都台東区	15,000	家庭用留守番ロボット「番竜」及び「ロボリア」の広報及び販売	49	家庭用留守番ロボット「番竜」及び「ロボリア」のマスメディアに対する広報と販売を行っている。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17	43.0	7.3	6,194

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は、年俸制の年俸額で計算しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による原子力発電所の停止等で景気の長期低迷が懸念されましたが、昨年12月の総選挙での政権交代により発足した新内閣が打ち出した緊急経済、及び、政府から日本銀行へのよりいっそうの金融緩和策実施の圧力等、加えて、補正予算の景気押し上げ効果が第2四半期から本格化することから、期待消費マインドの改善などから景気回復が見込まれます。一方、世界経済は、ユーロ圏の債務問題に起因した景気低迷は深刻ですが、財政の壁を完全に払拭するとみられる米国経済の回復、及び、引き続き好調な新興国が世界景気を牽引しました。

ロボット関連業界においては、東日本大震災後に災害対策用としてロボットの重要性が改めて見直され、加えて、介護・福祉分野での人手不足を補う役割も大いに期待されております。

当事業年度における当社は、このような環境の中で研究開発の成果として、企業、官公庁、大学等からの受注生産、受託開発を中心に事業を展開すると同時に、商品化に達した製品を本格的に市場投入を開始いたしました。また、8月には、福島県の復興予算を会津中央病院と共に採択され、医療・福祉分野向けロボットの東北開発拠点として福島県会津若松市に新会社を立ち上げました。

事業活動モデルとしては、引き続き「受託開発型事業」を中心として、「量産型事業」「海外事業」「ライセンス事業」「レンタル事業」を確立し、国内外のサービスロボット会社に先駆け積極的に事業展開を図っております。

受託開発型事業

新しいプロジェクトとしては、三井不動産株式会社と数年にわたり協議・検討を重ねて参りましたが、ようやく新しい発想によるロボット開発に着手いたしました。また、富士電機株式会社とも受付・案内系ロボットでの受託開発に向け、仕様検討を行っております。株式会社大林組と共同開発を行った壁面検査ロボット「スカイクライマー」は、実証実験と改良を終え、大林組にてデベロッパー各社へニーズ調査を行い、実用化の最終判断を出すことになっております。

さらに、複数社の国内大手企業からの受託開発のオファーを受けておりますが、単なる試作機開発ではなく、将来の事業化が見込める案件だけに絞り、少ないリソースを最大限に生かせるよう協議を続けております。これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野、それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果物を納入する受託開発型事業により、一層の売上増と共に将来の収益源となり得る製品開発を目指します。

量産型事業

2年目を迎えた官公庁向け災害救助用ロボット「援竜」をベースとした特殊車両については、前事業年度の3台納品に続き、当事業年度も1台受注いたしました。次年度については、復興予算への重点配分の影響にて予算化は見送られましたが、平成26年度予算では再度予算化される見込みであり、全国配備の計画には変更はありません。

製品化に至った歯科患者ロボット「デンタロイド」については、国内販売1台、国外販売1台、国内受注1台となりました。次年度以降も引き続き、販売代理店を通して全国の大学へ販売活動を行なっております。

海外事業

デンマークにて予定されておりました介護向けロボデム等の実証実験は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の公募に採択され、NTTドコモと協業し次年度2月に現地調査を行い、その結果を踏まえ、再度公募が実施される見込みです。デンマークでの実証実験は、あくまでもヨーロッパの安全基準「CEマーク」取得をするための事業であります。

サウジアラビアでは、デンタロイドを現地販売会社へ2月に納品し、展示会デモを行ない高い評価を得ることができ、王立大学から10台程度の発注意向を受けております。現在、現地販売会社を通じて交渉を行っており、次年度7月には正式発注の見込みです。また、昨年度に設立された台湾の提携企業では、「デンタロイド」の量産化準備を進め、次年度より量産体制が整う予定です。加えて、屋内用ユニバーサルビークル「ロボデム」の量産化準備、及び、当社から派遣した2名の技術者により、新製品の開発を加速いたします。前述のとおり、サプライチェーン構築を行いローコストで高品質な製品の市場投入を目指してまいります。

ライセンス事業

上述の会津若松市に設立いたしました「株式会社アイザック」へ技術者2名、管理者1名を出向させ、ユニバーサルビークル「ロボデム」の技術も提供することにより、対価を得ました。本会社では、福島県の予算を活用した介護・福祉分野のロボット開発を行うとともに、福島原子力発電所向け災害ロボットや雪害対策ロボットの開発にも注力していく予定であり、その開発にも当社の技術提供を有償にて行なうことになっております。

一方、昨年度2月に薬品・光学機器大手の興和株式会社と設立しました合弁会社は、開発方向性の相違等により、本事業年度6月に合弁関係を解消いたしました。なお、合弁解消により、当社が付与しておりました「ロボデム」ライセンスの専用許諾権は、返還されております。

本事業売上については、前年度に計上したシンガポールの関連会社及び、興和株式会社からの専用許諾権の使用許諾料が発生しない為、大幅に減少しましたが、今後も、当社が長年培ってきた技術、及び、知的財産を活用したライセンスビジネスを国内のみならず海外においても積極展開してまいります。

レンタル事業

当事業年度、ロボットイベントの依頼件数は減少したものの、講演会と合わせたロボットのレンタル等が増加し、売上高6,047千円の収益をあげております。

以上の結果、売上高は146,952千円(前期比63.9%減)となったものの、販売費及び一般管理費が132,706千円(前期比24.6%減)となり、営業損失が44,301千円(前事業年度は92,463千円の営業利益)、経常損失は72,673千円(前事業年度は59,561千円の経常利益)となりましたが、債務免除による特別利益を計上した結果、当期純利益は73,518千円(前期比25.8%増)となり、債務超過は820,045千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュフローが129千円（前年同期比99.3%減）となり、前事業年度末に比べ20,472千円減少し、当事業年度末には214千円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ20,472千円支出減少し、129千円となりました。この減少は、税引前当期純利益が74,577千円となったことやたな卸評価損167,820千円、債務免除益186,346千円となったことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、4,689千円（同38.0%増）となりました。これは、投資そのたのしさんの増加が5,689千円増加したことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、10,205千円（同9.2%減）となりました。これは、主に金融債務の返済による10,665千円進んだことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ロボット事業(千円)	143,216	35.3	
合計(千円)	143,216	35.3	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット事業	161,330	47.3	62,793	140.5
イベント事業	3,736	181.0	-	-
合計	165,066	48.1	62,793	140.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ロボット事業(千円)	143,216	35.3	
イベント事業(千円)	3,736	-	
合計(千円)	146,952	36.1	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
興和(株)	70,000	17.2	-	-
(株)大林組	-	-	2,967	2.0
(財)温知会	-	-	1,904	1.2
株式会社アイザック	-	-	28,550	19.4
ヤンマー(株)	19,380	4.7	19,188	13.0
興和テムザック(株)	61,301	15.0	5,000	3.4
帝商(株)	118,183	29.0	-	-
パシフィックコンサルタンツ(株)	8,520	2.0	-	-
テムザックインターナショナル	99,418	24.4	-	-
テムザックフォルモサ	15,648	3.8	46,418	31.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、売上の一層の拡大、財務体質の強化、単年度黒字化の定着であり、次の4項目を優先的に取り組んでまいります。

パートナー企業との提携強化による売上の拡大及び量産型事業の推進及び早期確立

製品化された商品、及び、商品化ステージに近い商品ラインナップ別に、当社技術、製品、知的財産権、企業ブランドを高く評価する企業との強固な連携により、また、商品品質を高いレベルで維持できる外注協力会社との密接な連携により、受託開発型事業から、早期に量産型事業に移行できるよう事業を推進してまいります。

受託開発、受注生産による売上の拡大

将来の事業化が見込める案件に絞り込み、これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野、それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果物を納入し、売上の拡大及び利益率の向上を目指します。

財務の抜本的改善

事業の進捗、国内及び国外企業との強固な提携などによる経営環境の好転により、現在の債務超過を解消する抜本的な資金調達を早急に進めてまいります。

人材・組織の強化

常に、ロボット関連産業の技術進歩のリーディングカンパニーとして歩むべく、新技術の習得に努め、市場のニーズを的確に把握するとともに、ユーザー視点に立った既存製品の改良を続け、それを合理的なコスト内で製品化するための組織体制の構築を進めます。また、従業員一人ひとりのスキル、知識、意欲の向上により、少数精鋭で仕事の生産性・効率性を高め、業務改善を推進いたします。事業の進捗、国内及び国外企業との強固な提携などによる経営環境の好転により、現在の債務超過を解消する抜本的な資金調達を早急に進めてまいります。

以上のように、今後も引き続きロボットの産業化及び市場の創出に向け、収益基盤の確立を第一とし、技術力の集積に努め、経営資源の効率的かつ有効な活用を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) ロボット産業の成長性

経済産業省は、少子高齢化による労働力の減少などを背景に、わが国のロボット関連産業について、2035年には9.7兆円に達する将来市場成長予測を公表するなど、引き続き今後のわが国の成長産業の柱として期待されております。

この市場が予測通りに成長せず、半分程度の市場規模となった場合、あるいは様々な経済要因等により同市場が極端に縮小した場合は、当社事業に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大手企業の進出等による競合激化

ロボット産業の成長に伴い、日本国内の大手企業のみならず海外の政府や企業が、桁違いに豊富な資金を投入して参入してきた場合、そして当社の事業推進スピードが鈍化した場合は、当社のアドバンテージは短期間で追い越される可能性があり、当社の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託売上

設立期より国や県等から予算を頂き委託事業等を行っておりますが、案件につきましても、長期化に及び、かつ、1件あたりの契約金額が大きいものもあり、現在の当社の売上高に対する割合が高い状況にあります。契約内容に則した成果が上がらなかった場合、あるいは国等のロボット産業政策に対する方針変換等により予算配分が極端に縮小した場合には、当社に支払われる契約金額が減額となり、売上高に影響を与える可能性があります。

(4) 実用量産機の販売

第14期においても、引き続き害救助用ロボット「援竜」をベースとした搭乗操作も遠隔操作も可能な特殊作業用ロボットの売上増を見込んでおり、今後の収益寄与に期待をしておりますが、官公庁の年度予算が付かない場合には、当社の事業の安定拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該製品の不具合により顧客が損害を被った場合には

損害賠償請求を受けるなど、当社ブランドに対する信頼性が低下することが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等調達

当社の事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性または購入のための費用が増加する可能性があります。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社の業績に影響を与えることがあります。

(6) 人材確保

当社の事業の成否は、研究開発、生産体制の構築、営業販売、経営管理等のすべての部門における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各分野における有能な人材は限られており、特に研究開発部門の人材確保は、景気回復に伴い人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出防止や新規雇用ができない可能性があります。

(7) 資金調達

当社は当事業年度末時点で債務超過の状態にあり、借入金の返済等に関して、遅延が発生しております。したがって、期限の利益の喪失および追加利息の発生、また、与信不安により取引先との関係に支障が生じたり、人材の確保の困難等が発生する可能性があります。これらの状況を回避し、早期に債務超過を解消するため、今後は営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、外部スポンサーからの出資を受け、将来的には株式上場により広く市場から資金調達することを計画しておりますが、それまでは、従来通り第三者割当増資を合わせた資金調達を行っていく予定です。予定している資金調達ができない場合には、事業体の存続に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、設立当時より「人と空間を共有するロボット・人の役に立つロボット」の開発を目指し、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、大型の特殊作業用ロボット、量産型ロボットの2つのカテゴリを中心に、商品化に向けた開発を行っております。

当事業年度につきましては、大型の特殊作業用ロボットにおいては継続受注を受け、改良設計を行ったうえで、1台を納品しました。

量産型ロボットにおいては、歯科患者ロボット「デンタロイド」の製品化開発が完了し、国内販売1台、国外販売1台、国内受注1台となりました。

また、屋内用ユニバーサルピークル「ロテム」の量産化開発を進め、台湾子会社と連携し開発を加速いたします。

委託事業として、三井不動産株式会社と数年にわたり協議・検討を重ねて参りましたが、ようやく新しい発想によるロボット開発に受託しました。

なお、当事業年度における研究開発費は、45,898千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産総額は84百万円（前事業年度末243百万円）となり、159百万円減少しました。主な減少要因は以下によるものです。

流動資産について現金及び預金は、事業年度末における増資と借入金による資金調達を行っていないなどのため0百万円（同5百万円）と5百万円減少しました。また、棚卸資産は55百万円（同191百万円）と136百万円の大幅な減少となりました。棚卸資産評価損を多額に計上したことが主な要因です。

有形固定資産については、機械装置及び工具器具備品の減価償却により6百万円減少したため、14百万円（同21百万円）と6百万円の減少となりました。

無形固定資産については、1百万円の取得があったものの減価償却により1百万円減少したため、4百万円（同4百万円）と0百万円の減少となりました。

投資その他の資産については、関係会社株式を3百万円で売却したこと及び1百万円の評価損を計上したこと等により2百万円（同6百万円）と4百万円の減少となりました。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は904百万円（前事業年度末1,137百万円）となり、233百万円減少しました。主な減少要因は、借入金の返済により短期借入金が110百万円（同300百万円）と190百万円の返済となったことによるものです。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (北九州市小倉 北区)	ロボット事業	事務所	11,738	1,573	25,366	- (-)	19,005	57,684	12
研究所 (北九州市小倉 北区)	ロボット事業	研究所	3,068	-	-	- (-)	-	3,068	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 本社建物及び研究所建物を賃借しており、年間賃借料は9,428千円であります。

3. 本社の機械装置のうち、ロボット製造用機械装置73千円につきましては、外注先に無償貸与しております。

4. 本社の工具器具及び備品のうち、ロボット製造用金型等13,340千円につきましては、外注先に無償貸与しております。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～5	5,361	7,529

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,840
計	229,840

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,646	58,646	該当なし	-
計	58,646	58,646	-	-

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月28日)
新株予約権の数	493	488
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注)1 . 493	488
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成24年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600,000円 資本組入額 300,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。ただし、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる普通株式の数を調整し、調整の結果生じる100分の1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、および他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める目的となる普通株式の数の調整を行うことができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年9月26日 (注)1	44	3,036	13,200	462,800	13,200	232,800
平成14年11月22日 (注)2	25	3,061	7,500	470,300	7,500	240,300
平成15年2月26日 (注)3	12	3,073	3,600	473,900	3,600	243,900
平成15年5月29日 (注)4	8	3,081	2,400	476,300	2,400	246,300
平成15年10月24日 (注)5	172	3,253	51,600	527,900	51,600	297,900
平成15年12月26日 (注)6	87	3,340	26,100	554,000	26,100	324,000
平成15年12月29日 (注)7	700	4,040	17,500	571,500	17,850	341,850
平成16年1月8日 (注)8	150	4,190	3,750	575,250	3,825	345,675
平成16年3月9日 (注)9	10	4,200	3,000	578,250	3,000	348,675
平成16年3月25日 (注)10	39	4,239	11,700	589,950	11,700	360,375
平成16年4月27日 (注)11	90	4,329	27,000	616,950	27,000	387,375
平成16年5月14日 (注)12	338	4,667	101,400	718,350	101,400	488,775
平成16年12月22日 (注)13	22	4,689	6,600	724,950	6,600	495,375
平成17年1月28日 (注)14	167	4,856	50,100	775,050	50,100	545,475
平成17年2月28日 (注)15	18	4,874	5,400	780,450	5,400	550,875
平成17年3月24日 (注)16	34	4,908	10,200	790,650	10,200	561,075
平成17年4月22日 (注)17	55	4,963	16,500	807,150	16,500	577,575
平成17年5月27日 (注)18	47	5,010	14,100	821,250	14,100	591,675
平成17年8月26日 (注)19	15	5,025	4,500	825,750	4,500	596,175
平成17年9月29日 (注)20	652	5,677	195,600	1,021,350	195,600	791,775
平成17年10月28日 (注)21	69	5,746	20,700	1,042,050	20,700	812,475

平成18年6月29日 (注)22	20	5,766	6,000	1,048,050	6,000	818,475
平成18年11月29日 (注)23	20	5,786	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年8月18日 (注)24	52,074	57,860	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年9月25日 (注)25	84	57,944	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年10月25日 (注)26	501	58,445	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年11月29日 (注)27	60	58,505	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年12月26日 (注)28	50	58,555	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成20年12月26日 (注)29	41	58,596	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成21年2月16日 (注)30	50	58,646	6,000	1,054,050	6,000	824,475

- (注)1. 第三者割当 44株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主5名
2. 第三者割当 25株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主5名
3. 第三者割当 12株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主3名
4. 第三者割当 8株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主1名
5. 第三者割当 172株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 三洋電機株式会社、他1名
6. 第三者割当 87株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主4名
7. 新株引受権行使 700株
行使価格 50,000円
資本組入額 25,000円
行使者 高本陽一
8. 新株引受権行使 150株
行使価格 50,000円
資本組入額 25,000円
行使者 高本陽一、田原公生
9. 第三者割当 10株
発行価格 600,000円

	資本組入額	300,000円
	主な割当先	新産業創造投資事業有限責任組合
10.	第三者割当	39株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	株式会社野口商会、他4名
11.	第三者割当	90株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	新産業創造投資事業有限責任組合
12.	第三者割当	338株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	新産業創造投資事業有限責任組合、あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合りそな キャピタル1号投資事業有限責任組合、株式会社U F Jキャピタル、新規事業投資株式会社
13.	第三者割当	22株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主2名
14.	第三者割当	167株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	ベンチャービジネス証券投資法人、他2名
15.	第三者割当	18株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主4名
16.	第三者割当	34株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主6名
17.	第三者割当	55株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	株式会社ワールドインテック、他1名
18.	第三者割当	47株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主5名
19.	第三者割当	15株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主3名
20.	第三者割当	652株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	あおぞらインベストメント二号投資事業有限責任組合、三井住友海上C2005V投資事業有限責任組 合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス9号、三生4号投資事業有限 責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、 ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合、他3名
21.	第三者割当	69株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合、三生4号投資事業有限責任組合、FTI8号投資事業組 合

22. 第三者割当 20株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 株式会社オフィスK & K
23. 第三者割当 20株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主1名
24. 株式分割 52,074株
1株につき10株の割合をもって分割する
25. 第三者割当 84株
発行価格 5,040,000円
資本組入額 2,520,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム
26. 株式分割 501株
発行価格 30,060,000円
資本組入額 15,030,000円
主な割当先 有限会社コンセスト 他2名
27. 株式分割 60株
発行価格 3,600,000円
資本組入額 1,800,000円
主な割当先 株式会社佐藤不動産 他1名
28. 株式分割 50株
発行価格 3,000,000円
資本組入額 1,500,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム 他1名
29. 株式分割 41株
発行価格 2,460,000円
資本組入額 1,230,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム
30. 株式分割 50株
発行価格 3,000,000円
資本組入額 1,500,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム

(5) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	37	3	-	155	195	-
所有株式数(株)	-	-	-	2,381	200	-	3,205	5,786	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	41.1	3.5	-	55.4	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高本 陽一	福岡県北九州市小倉北区香春口2丁目6-1KYビル701号	20,755	35.39
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2-5-5	3,350	5.71
三井住友海上C2005V投資事業有限責任組合 無限責任組合員 三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-10八重洲名古屋ビル3F	1,700	2.89
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,680	2.86
新産業創造投資事業有限責任組合	東京都大田区大森東1-27-1-201	1,630	2.77
デフタ アライアンス ファンド (常任代理人 バックオフィス株式会社)	111 PINE ST.SUITE 1410 SAN FRANCISCO,CA 94111 U.S.A (東京都品川区西五反田7丁目22-17 TOCビル11F)	1,200	2.04
安枝 貞子	福岡県北九州市小倉北区足立2丁目9-6	1,120	1.90
DBJ新規事業投資事業組合 業務執行組合員 三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都港区芝3-33-1 三井住友トラスト・インベストメント株式会社気付	1,000	1.70
高本 貞子	福岡県北九州市小倉北区下富野5丁目13-20	830	1.41
安枝 守太	福岡県北九州市小倉北区足立2丁目9-6	730	1.24
計	-	33,995	57.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,646	58,646	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	58,646	-	-
総株主の議決権	-	58,646	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年3月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名(注)1. 当社従業員 29名(注)2. 当社監査役 3名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり600,000円(注)3.
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成24年3月28日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。ただし新株予約権者が当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権に行使は認めない。 3. その他権利行使の条件は、平成17年3月28日開催の第5回定時株主総会決議及び平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 割当者のうち1名は辞任により権利を喪失しております。

(注)2. 割当者のうち1名は退職により権利を喪失しております。

(注)3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えておりますが、設立期からの累積損失を解消することが当面の課題であり、全社一丸となってその課題に立ち向かうとともに、一刻も早く安定配当を実現させるべく努力する所存であります。

したがって、当期の利益配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	高本 陽一	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 東洋運搬機㈱入社 昭和59年3月 (資)高本商会(現㈱テムス)入社 昭和62年11月 ㈱テムス代表取締役就任 平成12年1月 当社代表取締役就任(現) 平成12年6月 ㈱テムス代表取締役退任 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任(現) 平成15年4月 テムザック三洋㈱取締役就任(現)	(注)2	20,755
取締役	技術本部長	馬場 勝之	昭和30年9月10日生	平成4年5月 ㈱テムス入社 平成12年1月 ㈱テムス退社 平成12年1月 当社取締役研究所長就任(現) 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現) 平成19年3月 当社取締役技術本部長(現)	(注)2	350
取締役	業務統括本部長	久米 康歳	昭和35年5月13日			220
取締役	-	小橋 康浩	昭和41年7月24日生	平成2年6月 ㈱ベジーコーポレーション代表取締役社長就任(現) 平成11年4月 ㈱フリップ取締役就任(現) 平成12年7月 当社取締役就任(現) 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長辞任 平成16年1月 ㈱サンストリーム代表取締役就任(現)	(注)2	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	原 丈人	昭和27年10月10日生	昭和59年 米国ベンチャーキャピタリストとして独立 平成5年6月 財団法人原知的総合通信システム基金理事就任(現) 平成6年7月 ポーランド㈱代表取締役会長就任 平成9年12月 同社代表取締役会長退任 平成11年10月 経済同友会金融資本市場委員会委員就任(現) 平成12年4月 国際科学振興財団顧問就任(現) 平成12年7月 当社取締役就任(現) 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現) 平成13年6月 デフタ・パートナーズ事業持株会社グループ会長兼CEO(現) 平成15年3月 米国ビジネス・アドバイザー・カウンシル名誉議長就任(現)	(注)2	-
常勤監査役 (注)1	-	松尾 潤二	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 ㈱博報堂入社 平成8年1月 博報堂香港有限公司社長就任 平成12年2月 同社退職・北九州にてコンサルティング業開始 平成16年11月 ㈱ナチュラルテック代表取締役就任(現) 平成19年5月 当社顧問就任 平成19年9月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役 (注)1	-	大津 雅司	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 塩野義製薬株式会社入社 昭和49年2月 同社退職 昭和50年11月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和60年7月 同所退職 昭和60年9月 大津公認会計士事務所開設(現) 平成14年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	50
監査役 (注)1	-	植田 文雄	昭和30年12月9日生	昭和53年4月 ㈱日本メディカル・サプライ(現、㈱ジェイ・エム・エス)入社 昭和58年7月 同社退職 昭和62年10月 監査法人トーマツ入所 平成13年8月 同所退職 平成13年9月 植田公認会計士事務所開設(現) 平成16年3月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,596

- (注)1. なお、監査役寺沢信一、監査役大津雅司および監査役植田文雄は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会より2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会までであります。
3. 平成16年3月30日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。
4. 平成17年3月28日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「人の役に立つロボットをつくる」という企業理念のもと、株主をはじめステークホルダーの皆様から信頼される企業となるため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めることを最重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成され、定例・臨時の取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

取締役会は取締役7名（当事業年度末時点）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適正な経営の意思決定と業務執行に努めております。

当社の内部監査については、経営管理部（2名）により業務活動が適正・効率的に行われているかを、客観的事実に基づき、また公平な態度をもって監査を実施し、監査役及び会計監査人との相互連携を図っております。また、経営管理部の監査については、経営企画部（2名）により監査を実施しております。

当社は会計監査人として公認会計士北部九州監査団と監査契約を締結しております。

法律面に関して、長島・大野・常松法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整えております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である寺沢信一及び大津雅司は、当期末現在で当社普通株式をそれぞれ20株（出資比率0.35%）及び5株（0.09%）所有しております。その他の社外監査役と当社の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役（3名）の年間報酬総額	8,600千円
監査役（2名）の年間報酬総額	1,800千円

（注） 取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人としての報酬24,973千円は含まれておりません。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会の議決により、当社定款において取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に従い、善意で、かつ重大な過失なくして取締役または監査役に責任が生じた場合に、取締役会決議により、会社に対する責任を合理的な範囲に軽減できる旨の規定、また、有為な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条第1項の規定に従い、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結できる旨の規定を制定しております。

(4) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

(5) 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月29日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北部九州監査団により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601	214
売掛金	497	15
製品	1 155,392	1 0
原材料	12,944	358
仕掛品	23,155	55,057
前払費用	1,630	1,151
立替金	9,379	-
その他	2,730	5,682
流動資産合計	211,330	62,479
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	10,473	6,370
工具、器具及び備品(純額)	10,838	8,343
有形固定資産合計	21,311	14,713
無形固定資産		
特許権	1,825	1,861
商標権	490	855
意匠権	79	-
ソフトウェア	1,830	1,342
無形固定資産合計	4,225	4,058
投資その他の資産		
関係会社株式	4,826	1,042
長期前払費用	1,719	1,624
その他	310	310
投資その他の資産合計	6,855	2,977
固定資産合計	32,392	21,749
資産合計	243,723	84,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,580	26,699
短期借入金	1, 2 300,981	1, 2 110,635
1年内返済予定の長期借入金	142,982	162,913
未払金	223,077	263,359
未払費用	263,744	167,393
未払法人税等	6,792	12,066
未払消費税等	6,981	5,246
前受金	37,176	36,539
預り金	25,696	24,283
株主短期借入金	32,856	31,530
流動負債合計	1,048,868	840,666
固定負債		
長期借入金	1 70,432	1 50,002
株主長期借入金	17,986	13,606
固定負債合計	88,418	63,608
負債合計	1,137,286	904,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,630	1,077,630
資本剰余金		
資本準備金	848,055	848,055
資本剰余金合計	848,055	848,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,819,248	2,745,730
利益剰余金合計	2,819,248	2,745,730
株主資本合計	893,563	820,045
純資産合計	893,563	820,045
負債純資産合計	243,723	84,229

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	406,917	146,952
売上原価		
製品期首たな卸高	155,629	155,392
当期製品製造原価	138,523	58,388
合計	294,153	213,781
他勘定振替高	1 237	1 155,233
製品期末たな卸高	155,392	0
売上原価合計	138,523	58,547
売上総利益	268,394	88,404
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,103	31,285
役員報酬	17,258	10,400
旅費及び交通費	6,368	5,174
広告宣伝費	346	520
地代家賃	4,628	4,628
減価償却費	11,010	7,765
研究開発費	67,176	45,898
支払報酬	12,301	887
その他	27,736	26,145
販売費及び一般管理費合計	2 175,930	2 132,706
営業利益又は営業損失()	92,463	44,301
営業外収益		
受取利息	1	0
受取謝礼金	861	223
補助金等収入	13,185	3,979
その他	2,057	136
営業外収益合計	16,105	4,340
営業外費用		
支払利息	47,166	25,024
その他	1,839	7,687
営業外費用合計	49,006	32,711
経常利益又は経常損失()	59,561	72,673
特別利益		
債務免除益	-	316,353
特別利益合計	-	316,353
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,283
たな卸資産評価損	-	167,820
特別損失合計	-	169,103
税引前当期純利益	59,561	74,577
法人税、住民税及び事業税	1,141	1,059
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,141	1,059
当期純利益	58,420	73,518

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	58,085	45.9	36,634	35.6
労務費		39,994	31.6	32,213	31.3
経費		28,532	22.5	34,028	33.1
当期総製造費用		126,612	100.0	102,877	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,066		23,155	
合計		161,678		126,032	
期末仕掛品たな卸高		23,155		55,057	
他勘定振替高	2	-		12,586	
当期製品製造原価		138,523		58,388	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、量産型の家庭用ロボットについては、実際原価による単純総合原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
外注加工費(千円)	20,584	30,818
旅費交通費(千円)	3,431	1,312

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
棚卸資産評価損(千円)	-	12,586
合計(千円)	-	12,586

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,630	1,077,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,630	1,077,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	848,055	848,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,055	848,055
資本剰余金合計		
当期首残高	848,055	848,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,055	848,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,877,669	2,819,248
当期変動額		
当期純利益	58,420	73,518
当期変動額合計	58,420	73,518
当期末残高	2,819,248	2,745,730
利益剰余金合計		
当期首残高	2,877,669	2,819,248
当期変動額		
当期純利益	58,420	73,518
当期変動額合計	58,420	73,518
当期末残高	2,819,248	2,745,730
株主資本合計		
当期首残高	951,984	893,563
当期変動額		
当期純利益	58,420	73,518
当期変動額合計	58,420	73,518
当期末残高	893,563	820,045
純資産合計		
当期首残高	951,984	893,563
当期変動額		
当期純利益	58,420	73,518
当期変動額合計	58,420	73,518
当期末残高	893,563	820,045

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	59,561	74,577
減価償却費	11,010	7,765
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	47,166	25,024
たな卸資産評価損	-	167,820
関係会社株式評価損	-	1,283
債務免除益	-	186,346
売上債権の増減額(は増加)	224	481
たな卸資産の増減額(は増加)	12,148	31,743
未収消費税等の増減額(は増加)	817	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,257	5,095
仕入債務の増減額(は減少)	7,054	18,118
未払金の増減額(は減少)	43,471	40,282
未払費用の増減額(は減少)	50,943	96,350
未払消費税等の増減額(は減少)	3,842	1,734
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,692	1,024
その他	1,954	998
小計	68,744	26,294
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	47,166	25,024
法人税等の支払額	977	1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,601	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	523	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,045	5,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,569	4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,881	6,608
長期借入れによる収入	-	460
長期借入金の返済による支出	2,457	4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,338	10,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,693	5,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,908	5,601
現金及び現金同等物の期末残高	5,601	214

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、研究開発活動を中心に行って来たため、当事業年度は当期純利益を計上したものの設立以来多額の当期純損失を計上し、当事業年度末時点において、債務超過の状態にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、製品化された商品の売上拡大を図り、また、製品化ステージに近いロボットの早期製品化を目指します。受託開発においては、各分野それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果物を納入し、受託開発、受注生産を中心とした売上の拡大を目指します。また、当社技術、知的財産権、企業ブランドを高く評価する国内大手企業、国外企業、及び、海外政府との提携により、量産型事業の確立に早期に結びつくよう経営資源を投じてまいります。

財務面におきましては、売上の増加とともに、抜本的な財務改善となる資金調達にも努めてまいります。引き続き、事業及び財務基盤、両面の安定強化を図り、営業損益の黒字化の定着に向けて鋭意努力してまいります。

当社の事業の継続は、既存商品の売上、企業、大学等からの受託開発、受注生産を中心とした事業、パートナー企業との共同事業、知的財産の有効活用、予定している資金調達計画の実現に依存しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、量産型の家庭用ロボットについては、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括費用処理しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械及び装置 3～6年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。この結果、当事業年度の貸倒引当金は計上しておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税、及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
製品	114,783千円	0千円
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	7,040千円	3,740千円
長期借入金	21,570	18,301
計	28,610	22,041

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債		
短期借入金	5,800千円	5,800千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	79千円	-千円
棚卸資産評価損	-	155,233
その他	158	-
計	237	155,233

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	67,176千円	45,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,646	-	-	58,646
合計	58,646	-	-	58,646
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,646	-	-	58,646
合計	58,646	-	-	58,646
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	5,601千円	214千円
現金及び現金同等物	5,601千円	214千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

管理部門の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

管理部門の担当者が定期的に金利動向等を把握して、借入金の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、管理部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,601	5,601	-
(2) 売掛金	497	497	-
資産計	6,098	6,098	-
(1) 買掛金	8,580	8,580	-
(2) 短期借入金	330,253	330,253	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	234,984	234,984	-
負債計	573,819	573,819	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため将来キャッシュフローを予想することができません。よって、簡便的に時価を当該帳簿価格としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,601	-	-	-
売掛金	497	-	-	-
合計	6,098	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため記載を省略しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	214	214	-
(2) 売掛金	15	15	-
資産計	230	230	-
(1) 買掛金	26,699	26,699	-
(2) 短期借入金	137,298	137,298	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	231,387	231,387	-
負債計	395,385	395,385	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため将来キャッシュフローを予想することができません。よって、簡便的に時価を当該帳簿価格としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	214	-	-	-
売掛金	15	-	-	-
合計	230	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員 8名、従業員 29名、顧問 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 500株
付与日	平成18年3月24日
権利確定条件	取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年3月1日から平成24年3月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,010
権利確定	-
権利行使	-
振替	200
失効	-
未行使残	2,210

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	-

(注) 公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)が適用されないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員 8名、従業員 29名、顧問 2名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 500株
付与日	平成18年3月24日
権利確定条件	取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年3月1日から平成24年3月28日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定後 前事業年度末	2,210
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,210
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	60,000
行使時平均株価（円）	-

（注）公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）が適用されないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	16,847 千円
棚卸資産評価損	76,848
固定資産評価損	3,556
関係会社株式評価損	1,740
未払事業税	1,164
繰越欠損金	614,542
繰延税金資産小計	714,700
評価性引当額	714,700
繰延税金資産合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)
法定実効税率	37.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	1.8
期限切れ欠損金	166.7
評価性引当額の増減	206.1
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産	
減価償却限度超過額	12,745 千円
棚卸資産評価損	144,584
固定資産評価損	3,556
関係会社株式評価損	1,740
未払事業税	790
繰越欠損金	519,619
繰延税金資産小計	683,036
評価性引当額	683,036
繰延税金資産合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	37.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	1.4
期限切れ欠損金	95.1
評価性引当額の増減	137.8
その他	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ロボットの研究開発、製造、販売事業を中心としたロボット関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	高本陽一	北九州市 小倉南区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 26.1%	-	事務所の賃借に関する取引等	当社銀行借入に対する債務被保証	401,555	-	-
								資金の貸付	-	短期貸付金	2,091
								資金の借入	-	短期借入金	28,022
										長期借入金	21,570

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー	東京都品川区	20,000	ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売	(所有) 50.0%	兼任 3名	-	資金の借入	5,800	短期借入金	5,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	高本陽一	北九州市 小倉南区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 26.1%	-	事務所の賃借に関する取引等	当社銀行借入に対する債務被保証	210,510	-	-
								資金の借入	-	短期借入金	25,308
										長期借入金	18,472

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー	東京都品川区	20,000	ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売	(所有) 50.0%	兼任 3名	-	資金の借入	5,800	短期借入金	5,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,236円56銭	1株当たり純資産額	13,982円96銭
1株当たり当期純利益金額	996円16銭	1株当たり当期純利益金額	1,253円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	58,420	73,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,420	73,518
期中平均株式数(株)	58,646	58,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(新株予約権の数2,210個)</p> <p>なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(新株予約権の数2,210個)</p> <p>なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
機械及び装置	119,514	-	-	119,514	113,144	4,102	6,370
工具器具及び備品	148,411	-	-	148,411	140,068	2,494	8,343
有形固定資産計	267,926	-	-	267,926	253,212	6,597	14,713
無形固定資産							
特許権	100,918	489	-	101,405	99,544	451	1,861
商標権	1,189	513	-	1,702	847	148	855
意匠権	1,523	-	-	1,523	1,523	79	-
ソフトウェア	3,618	-	-	3,618	2,797	488	1,342
無形固定資産計	107,247	1,000	-	108,250	104,712	1,167	4,058
長期前払費用	1,767	184	279	1,624	-	-	1,624

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,981	110,635	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	142,982	162,913	-	-
1年以内に返済予定の株主及び従業員借入金	32,856	31,530	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,432	50,002	-	-
株主及び従業員借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,986	13,606	-	-
合計	565,238	368,686	-	-

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-

(注)借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため平均利率及び返済期限については記載していません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	
小計	
合計	

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
その他	
合計	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365

(注)

製品

品目	金額(千円)
ロボット	
合計	

原材料

品目	金額(千円)
ロボット用部品	
合計	

仕掛品

品目	金額(千円)
ロボット	

合計	
----	--

買掛金

相手先	金額(千円)
その他	
合計	

未払金

相手先	金額(千円)
その他	
合計	

未払費用

品目	金額(千円)
合計	

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
株主名簿管理人	株式会社テムザック
取次所	株式会社テムザック
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
株主名簿管理人	株式会社テムザック
取次所	株式会社テムザック
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）平成30年3月20日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第13期中）（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）平成30年3月20日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

株式会社 テムザック
取締役会 御中

公認会計士九州北部監査団

統括代表 神 尾 榮 一
公認会計士

代表 吉 田 尚 是
公認会計士

当監査団は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テムザックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査団の責任は、当監査団が我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査団は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

当監査団は、監査契約の締結が平成24年期中となったため、期首の棚卸資産に関して、実地棚卸に立ち会うことができず、他の監査手続によっても十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査団は、売上原価並びに株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書のこれらに関する項目に関して、何らかの修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

意見不表明

当監査団は、上記の財務諸表が、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査団との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。